



平成 17 年 7 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 6 日

会社名 株式会社アルデプロ
コード番号 8925

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ardepro.co.jp>)

代表者 役職名 会長兼代表取締役社長 氏名 秋元 竜弥
問合せ責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 久保 玲士 TEL (03) 5367-2001
決算取締役会開催日 平成17年9月6日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年10月27日 定時株主総会開催日 平成17年10月26日
単元株制度採用の有無 無

1. 17年7月期の業績 (平成16年8月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	13,389	(72.2)	2,099	(78.1)	1,889	(82.3)
16年7月期	7,775	(71.2)	1,178	(88.8)	1,036	(119.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年7月期	1,068	(91.6)	1,746	77	1,637	59	35.8	28.3	14.1			
16年7月期	557	(123.0)	10,308	74	9,369	27	43.1	30.6	13.3			

- (注) 1. 持分法投資損益 17年7月期 一百万円 16年7月期 一百万円
2. 期中平均株式数 17年7月期 609,332株 16年7月期 54,093株
3. 平成16年12月20日付で1株を10株に分割しておりますが期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 会計処理の方法の変更 無
5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年7月期	500	00	70	00	326	30.6	8.1
16年7月期	1,400	00	0	00	82	13.6	4.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年7月期	9,727		4,025		41.4	6,065	40	
16年7月期	3,632		1,942		53.5	32,862	76	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年7月期 663,120株 16年7月期 59,120株
2. 期末自己株式数 17年7月期 一株 16年7月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
17年7月期	—		—		—			
16年7月期	298		△44		764		1,567	

2. 平成18年7月期の業績予想 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	10,675	1,682	895	70	00	—	—
通期	21,350	3,365	1,790	—	—	430	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,700円59銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料 (連結) 14 頁をご参照下さい。

3.財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,603,363		1,973,284		369,921
2 売掛金		5,551		3,933		△1,617
3 販売用不動産	※2	1,785,850		6,221,824		4,435,974
4 仕掛品		15,175		42,267		27,091
5 貯蔵品		479		660		181
6 前渡金		64,148		178,506		114,358
7 前払費用		4,949		41,846		36,896
8 短期貸付金		—		320,000		320,000
8 繰延税金資産		33,228		42,764		9,536
9 その他		29,028		97,623		68,594
貸倒引当金		△182		△9,989		△9,807
流動資産合計		3,541,592	97.5	8,912,722	91.6	5,371,130
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	9,076		22,848		13,771
(2) 車両運搬具		1,469		886		△582
(3) 工具器具備品		2,890		14,037		11,147
(4) 土地	※2	64,073		64,073		0
有形固定資産合計	※1	77,509	2.1	101,846	1.0	24,336
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		700		3,940		3,239
(2) 電話加入権		700		740		40
無形固定資産合計		1,400	0.0	4,680	0.0	3,279
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		30		135		105
(2) 長期前払費用		852		169		△682
(3) 差入保証金		9,763		93,849		84,085
(4) 繰延税金資産		1,529		4,429		2,900
(5) 投資有価証券		—		25,000		—
(6) 子会社株式		—		585,000		—
投資その他の資産合計		12,174	0.3	708,583	7.3	696,408
固定資産合計		91,085	2.5	815,110	8.4	724,025
資産合計		3,632,677	100.0	9,727,832	100.0	6,095,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		7,179		4,292		△2,886
2 短期借入金	※2,4	1,024,800		4,520,400		3,495,600
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		4,440		0
4 未払金		85,517		218,442		132,924
5 未払費用		5,310		16,630		11,319
6 未払法人税等		383,061		596,450		213,388
7 未払消費税等		19,428		—		—
8 前受金		2,430		15,280		12,850
9 預り金		32,578		178,262		145,683
10 前受収益		6,817		23,007		16,189
11 賞与引当金		4,093		13,339		9,246
12 一年以内償還予定社 債		—		100,000		—
流動負債合計		1,575,656	43.4	5,690,543	58.5	4,114,887
II 固定負債						
1 社債		100,000		—		—
2 長期借入金		11,860		7,420		△4,440
3 退職給付引当金		2,314		3,927		1,613
固定負債合計		114,174	3.1	11,347	0.1	△102,826
負債合計		1,689,830	46.5	5,701,891	58.6	4,012,060
(資本の部)						
I 資本金	※3	609,200	16.8	1,178,930	12.1	569,730
II 資本剰余金						
1 資本準備金		450,200		1,019,900		569,700
資本剰余金合計		450,200	12.4	1,019,900	10.5	569,700
III 利益剰余金						
1 利益準備金		75,000		75,000		0
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		225,000		675,000		450,000
3 当期末処分利益		583,446		1,077,111		493,665
利益剰余金合計		883,446	24.3	1,827,111	18.8	943,665
資本合計		1,942,846	53.5	4,025,941	41.4	2,083,095
負債資本合計		3,632,677	100.0	9,727,832	100.0	6,095,155

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		7,775,523	100.0	13,389,182	100.0	5,613,659
II 売上原価		6,066,034	78.0	10,366,129	77.4	6,937,728
売上総利益		1,709,488	22.0	3,023,053	22.6	1,313,564
III 販売費及び一般管理費	※1	530,815	6.8	923,267	6.9	392,452
営業利益		1,178,673	15.2	2,099,786	15.7	921,112
IV 営業外収益						
1 受取利息		225		869		644
2 雑収入		5,488		2,164		△3,324
営業外収益合計		5,713	0.1	3,033	0.0	△2,679
V 営業外費用						
1 支払利息		75,056		98,081		23,024
2 支払手数料		21,739		44,019		22,279
3 新株発行費		15,273		20,181		4,908
4 消費税相殺差損		14,463		49,929		35,466
5 繰上弁済手数料		7,700		1,450		△6,250
6 上場関連費		12,898		—		—
7 社債発行費		1,150		—		—
営業外費用合計		148,281	1.9	213,662	1.6	65,380
経常利益		1,036,105	13.3	1,889,157	14.1	853,052
VI 特別損失						
固定資産売却損	※2	30		—		—
特別損失合計		30	0.0	—		—
税引前当期純利益		1,036,075	13.3	1,889,157	14.1	853,082
法人税、住民税及び 事業税		495,917	6.4	833,379	6.2	337,461
法人税等調整額		△17,473	△0.2	△12,436	△0.1	5,036
当期純利益		557,630	7.2	1,068,214	8.0	510,583
前期繰越利益		25,815		50,678		24,862
中間配当額		—		41,781		—
当期末処分利益		583,446		1,077,111		493,665

③売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 中古マンション再活事業						
土地仕入高		3,179,758	40.6	6,386,268	50.5	4,409,870
建物仕入高		1,995,146	25.5	2,346,259	32.7	△724,777
租税公課		171,942	2.2	349,393	5.0	185,482
仕入仲介手数料		97,053	1.2	237,478	2.3	91,494
デューデリジェンス 費用		—	—	107,857	0.7	—
期首販売用不動産たな 卸高		2,383,020	30.4	1,785,850	10.8	1,785,850
期首仕掛品たな卸高		11,198	0.1	15,175	0.1	15,175
合計		7,838,119	100.0	11,228,283	100.0	5,870,954
期末販売用不動産たな 卸高		1,785,850		3,571,166		920,507
期末仕掛品たな卸高		15,175		41,071		39,875
合計		1,801,026		3,612,237		960,383
中古マンション再活事 業売上原価		6,037,093		71,616,046		4,910,570
II 不動産販売事業						
土地仕入高		—	—	1,976,398	36.9	—
建物仕入高		—	—	3,071,036	57.3	—
租税公課		—	—	163,911	3.1	—
仕入仲介手数料		—	—	145,983	2.7	—
期首販売用不動産たな 卸高		—	—	—	—	—
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—	—
合計		—	—	5,337,329	100.0	—
期末販売用不動産たな 卸高		—	—	2,650,658		—
期末仕掛品たな卸高		—	—	1,195		—
合計		—	—	2,651,854		—
不動産販売事業売上原 価		—	—	2,705,475		—
III その他事業						
人件費		9,204	31.8	13,853	31.1	4,649
リフォーム費用		1,450	5.0	—	—	—
支払管理費等		18,287	63.2	30,753	68.9	12,466
合計		28,941	100.0	44,607	100.0	15,665
その他事業売上原価		28,941		44,607		15,665
売上原価合計		6,066,034		10,366,129		4,300,094

④キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,036,075
減価償却費		3,419
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△78
賞与引当金の増減額(減少:△)		3
退職給付引当金の増加額		258
受取利息及び受取配当金		△225
支払利息		75,056
新株発行費		15,273
社債発行費		1,150
無形固定資産売却損		30
売上債権の増減額(増加:△)		3,011
たな卸資産の増減額(増加:△)		593,280
前渡金の増減額(増加:△)		△4,526
その他流動資産の増減額(増加:△)		578
仕入債務の増減額(減少:△)		△7,290
未払消費税等の増減額(減少:△)		19,428
前受金の増減額(減少:△)		△1,021,574
その他流動負債の増減額(減少:△)		△37,654
役員賞与の支払額		△13,000
その他		43
小計		663,260
利息及び配当金の受取額		225
利息の支払額		△76,890
法人税等の支払額		△287,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△36,000
有形固定資産の取得による支出		△7,940
無形固定資産の売却による収入		40
差入保証金の支払による支出		△600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		△51,800
長期借入金の返済による支出		△3,700
社債発行による収入		98,850
株式発行による収入		720,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		764,076
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,018,446
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,916
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,567,363

⑤利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月26日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年10月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			583,446		1,077,111
II 利益処分額					
1 配当金		82,768		285,141	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		3,850 (—)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		450,000	532,768	725,000	
III 次期繰越利益			50,678		63,120

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	28年	建物附属設備	15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	28年									
建物附属設備	15年									
車両運搬具	2～6年									
工具器具備品	4～10年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「解約違約金」で表示しておりました借入金の繰上弁済手数料は、取引の実態を明瞭化するため、当事業年度から「繰上弁済手数料」で表示することといたしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額(増加:△)」に含めて表示しておりました前渡金の増減額は、科目の重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動資産の増減額(増加:△)」には前渡金の増加額が53,633千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,716千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 1,108,698千円</p> <p>建物 5,589千円</p> <p>土地 1,506千円</p> <p>担保付負債</p> <p>短期借入金 987,400千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 102,400株 発行済株式の総数 普通株式 59,120株 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 当期中に、第三者割当及び公募による新株式の発行により、発行済株式数が増加しております。</p> <p>第三者割当</p> <p>発行株式数 290株</p> <p>発行価格 60,000円</p> <p>資本組入額 8,700千円</p> <p>公募</p> <p>発行株式数 2,000株</p> <p>発行価格 400,000円</p> <p>資本組入額 297,500千円</p> <p>(2) 平成15年12月5日付で1株を2株に、また、平成16年6月18日付で1株を4株に分割しております。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,364千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 4,415,855千円</p> <p>担保付負債</p> <p>短期借入金 4,299,000千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式1,024,000株 発行済株式の総数 普通株式 663,120株 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 当期中に、公募による新株式発行及び新株予約権の権利行使により、発行済株式数が増加しております。</p> <p>公募</p> <p>発行株式数 30,000株</p> <p>発行価格 36,933円</p> <p>資本組入額 554,010千円</p> <p>新株予約権の権利行使</p> <p>発行株式数 41,920株</p> <p>権利行使価格 750円</p> <p>資本組入額 15,720千円</p> <p>(注) 平成16年12月20日付けで1株を10株に分割しており、発行株式数、権利行使価格は期首に分割が行われたものとして記載しております。</p> <p>(2) 平成16年12月20日付で1株を10株に分割しております。</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 96,000千円</p> <hr/> <p>差引額 204,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 60,015千円 役員報酬 53,442千円 給与及び賞与 178,823千円 賞与引当金繰入額 4,093千円 退職給付費用 258千円 減価償却費 3,419千円 修繕費 73,485千円 管理諸費 32,958千円 おおよその割合 販売費 15.4% 一般管理費 84.6%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 159,561千円 役員報酬 49,500千円 給与及び賞与 268,884千円 賞与引当金繰入額 13,339千円 退職給付費用 1,764千円 減価償却費 6,458千円 修繕費 63,521千円 管理諸費 73,111千円 おおよその割合 販売費 21.3% 一般管理費 78.7%
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 30千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年7月31日現在)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 現金及び預金勘定 1,603,363千円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,000千円 </div> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 現金及び現金同等物 <u>1,567,363千円</u> </div>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年7月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の有価証券関係の注記のうち、上記以外のものについては、「連結財務諸表等」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度については連結財務諸表に記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	当事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務の額 2,314千円 ② 退職給付引当金の額 2,314千円	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務の額 3,927千円 ② 退職給付引当金の額 3,927千円
3 退職給付費用に関する事項 ① 退職給付費用 258千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 退職給付費用 1,763千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31,220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,757</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,228</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	74	千円	賞与引当金繰入限度超過額	1,665		退職給付引当金繰入限度超過額	904		一括償却資産損金算入限度超過額	86		長期前払費用償却超過額	806		未払事業税否認	31,220		繰延税金資産合計	34,757		流動資産—繰延税金資産	33,228	千円	固定資産—繰延税金資産	1,529	千円	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費の損金不算入額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	3.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,194</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,764</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,409	千円	賞与引当金繰入限度超過額	5,428		退職給付引当金繰入限度超過額	1,551		一括償却資産損金算入限度超過額	1,495		長期前払費用償却超過額	2,810		未払事業税否認	34,498		繰延税金資産合計	47,194		流動資産—繰延税金資産	42,764	千円	固定資産—繰延税金資産	4,429	千円	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費の損金不算入額	0.0	住民税均等割	0.4	同族会社の留保金額に対する税額	1.6	税率変更差異	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5
貸倒引当金繰入限度超過額	74	千円																																																																													
賞与引当金繰入限度超過額	1,665																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	904																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	86																																																																														
長期前払費用償却超過額	806																																																																														
未払事業税否認	31,220																																																																														
繰延税金資産合計	34,757																																																																														
流動資産—繰延税金資産	33,228	千円																																																																													
固定資産—繰延税金資産	1,529	千円																																																																													
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																														
交際費の損金不算入額	0.2																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	3.8																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,409	千円																																																																													
賞与引当金繰入限度超過額	5,428																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,551																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,495																																																																														
長期前払費用償却超過額	2,810																																																																														
未払事業税否認	34,498																																																																														
繰延税金資産合計	47,194																																																																														
流動資産—繰延税金資産	42,764	千円																																																																													
固定資産—繰延税金資産	4,429	千円																																																																													
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																														
交際費の損金不算入額	0.0																																																																														
住民税均等割	0.4																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	1.6																																																																														
税率変更差異	0.8																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤献一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 23.3	—	—	当社借入に対する債務被保証(注)1	16,300	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、借入に対して代表取締役社長佐藤献一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、平成16年9月30日現在では、債務保証は15,560千円となっており、今後につきましても順次解消させていく方針であります。

当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額	32,862円76銭	6,065円40銭
1株当たり当期純利益	10,308円74銭	1,746円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,369円27銭 当社は、平成15年12月5日付で1株を2株に、平成16年6月18日付で1株を4株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,947円04銭 1株当たり当期純利益 4,923円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	1,637円59銭 当社は、平成16年12月20日付で1株を10株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,286円27銭 1株当たり当期純利益 1030円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 936円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	557,630	1,068,214
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	3,850 (3,850)
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,630	1,064,364
普通株式の期中平均株式数(株)	54,093	609,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	5,424 (5,424)	40,623 (40,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1 プラネットサポート株式会社の株式の取得 (子会社化)</p> <p>1. 趣旨及び目的</p> <p>当社は、中古マンション再活事業を主軸としておりますが、同事業に付随する賃貸借管理・建物管理・リフォーム事業等において、より機動的なサービス基盤を構築することで、その他の収益セグメントの安定的な確保と再活事業への相乗効果を図り、マーケットにおける中古マンション再活事業の揺るぎない地位を確保するため、平成16年7月20日開催の当社取締役会においてプラネットサポート株式会社の株式取得の決議を行い、平成16年8月27日にプラネットサポート株式会社の全株式を所有している秋元隆弥氏と株式譲渡契約を締結し、平成16年9月7日付で株式を取得いたしました。</p> <p>2. 契約の内容</p> <p>A 買収する会社の概要</p> <p>① 商号 プラネットサポート株式会社</p> <p>② 所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番8号</p> <p>③ 事業内容 不動産の売買・賃貸及び仲介並びに管理</p> <p>④ 資本金 10,000千円</p> <p>⑤ 決算期 7月31日</p> <p>⑥ 最近事業年度(平成16年7月31日現在)における総資産・純資産の額</p> <p>総資産の額 93,571千円</p> <p>純資産の額 3,136千円</p> <p>⑦ 最近事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)における営業の状況</p> <p>売上高 79,632千円</p> <p>当期純利益 1,321千円</p> <p>B 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株</p> <p>② 取得株式数 200株</p> <p>③ 異動後の所有株式数 200株 (所有割合100%)</p> <p>④ 取得価額 10,000千円</p>	<p>I. 株式会社ミレファームの営業一部譲受</p> <p>1. 営業譲受けの理由</p> <p>当社は、「中古マンション再活事業」を主力事業としておりますが、急変する不動産業界内で当社が確固たる地位を築くためには、「中古マンション再活事業」に留まらず、新しい分野にも進出し、業容の拡大を図っていくことが重要であると考えております。当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの供給戸数は6年連続で8万戸を超える活況を呈しております。</p> <p>このような不動産業界を取巻く環境において、当社は、このたび、株式会社ミレファームの営業の一部を譲受けることで基本合意いたしました。同社は現在、完成した新築マンションで残戸となっているような物件の販売、またワンルームマンションを中心とする投資販売等を主に行っております。子会社化の手法ではなく、これらの部門を当社が内に引き受けることで、現在ドメインとしている「中古マンション再活事業」との領域・販売手法におけるシナジー効果が図れることに加え、今後、大きく成長が期待される中古物件の投資販売を新たに展開することが可能となり、業容のさらなる拡大につながるものと考えております。</p> <p>2. 営業譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受け部門の内容</p> <p>株式会社ミレファームの新築マンション取扱業務</p> <p>(2) 譲受け部門の取扱高</p> <p>45億円(平成16年7月期)</p> <p>55億円(平成17年7月期見込み額)</p> <p>(3) 譲受け資産の項目および金額</p> <p>車両運搬具 191千円</p> <p>(4) 譲受け価額および決済方法</p> <p>譲受け価額30百万円を平成17年7月21日付で現金決済</p> <p>3. 株式会社ミレファームの概要</p> <p>(1) 名 称 株式会社ミレファーム</p> <p>(2) 主 な 事 業 内 容 不動産の所有、マンション・戸建分譲事業、都市型分譲住宅の用地取得、企画・賃貸・管理</p> <p>(3) 設 立 年 月 日 平成12年4月13日</p> <p>(4) 本 店 所 在 地 東京都新宿区新宿六丁目28番8号</p> <p>(5) 代 表 者 代表取締役片浦達也</p> <p>(6) 資 本 の 額 50,000,000円(平成17年6月9日現在)</p> <p>(7) 従 業 員 数 25名</p> <p>(8) 大株主構成および持株比率 片浦達也1,000株100%(平成16年7月31日現在)</p> <p>(9) 当 社 と の 関 係 該当事項はありません</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>4. 日程 平成17年 6月 9日 取締役会決議 平成17年 7月11日 営業譲受け契約書締結 平成17年 8月 1日 営業譲受け期日</p> <p>II. 子会社の合併</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p> <p>一方、プラネットサポート株式会社は東京都新宿区に本社を置き、不動産の賃貸管理等を行うプロパティ・マネジメント企業であります。</p> <p>両社はともにプロパティ・マネジメント企業ですが、主力事業は重複せず、顧客層、主要地域においてそれぞれ異なる強みを有しております。</p> <p>両社が合併することにより、それぞれの主力業務の他地域への戦略展開が容易になり、高い相乗効果が見込まれます。さらに、新たな不動産金融マーケットにおけるビルメンテナンス/ビルマネジメント業務の最も主要な顧客層である不動産ファンド会社やアセット・マネジメント会社は、当社の中古マンション事業の取引相手方でもあることから、今後、同顧客層への総合的なソリューション提供力が強化されることとなります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約書承認取締役会 平成 17 年 8 月 29 日</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約書調印 平成 17 年 8 月 29 日</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約書承認株主総会 平成 17 年 9 月 13 日</p> <p style="padding-left: 2em;">合併期日 平成 17 年 11 月 1 日</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、プラネットサポート株式会社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p style="padding-left: 2em;">合併比率は未定であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">合併交付金 合併交付金は交付しません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>																																		
	<p>3. 合併当事会社の概要 (平成 17 年 7 月 31 日)</p>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合併会社</th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジャパンリアル ティスーパービ ジョン株式会社</td> <td>プラネットサポ ート株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ビルメンテナン ス業、マンション 管理業、機械警備 業、建設業、宅地 建物取引業</td> <td>不動産の売買・賃 貸借及びその代 理・仲介並びに管 理</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月 日</td> <td>平成 13 年 10 月 22 日 (前身の創業は 昭和 56 年 12 月)</td> <td>平成 10 年 8 月 4 日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在 地</td> <td>京都府京都市上 京区下長者町通 室町西入西鷹司 町 8</td> <td>東京都新宿区新宿 6 丁目 28 番 8 号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> <td>代表取締役社長 秋元隆弥</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>1 億 2,250 万円</td> <td>1,000 万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 決算期</td> <td>7 月 31 日</td> <td>7 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>(10) 従業員 数</td> <td>74 名</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>(11) 主な株 主</td> <td>株式会社アルデ プロ 91.3% (平 成 17 年 8 月 30 日 時 点 で は 96.2%)</td> <td>株式会社アルデプ ロ 100%</td> </tr> <tr> <td>(12) 管理物 件</td> <td>約 23,300 戸</td> <td>833 戸</td> </tr> </tbody> </table>			合併会社	被合併会社	(1) 商号	ジャパンリアル ティスーパービ ジョン株式会社	プラネットサポ ート株式会社	(2) 事業内容	ビルメンテナン ス業、マンション 管理業、機械警備 業、建設業、宅地 建物取引業	不動産の売買・賃 貸借及びその代 理・仲介並びに管 理	(3) 設立年月 日	平成 13 年 10 月 22 日 (前身の創業は 昭和 56 年 12 月)	平成 10 年 8 月 4 日	(4) 本店所在 地	京都府京都市上 京区下長者町通 室町西入西鷹司 町 8	東京都新宿区新宿 6 丁目 28 番 8 号	(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥	(6) 資本金	1 億 2,250 万円	1,000 万円	(7) 決算期	7 月 31 日	7 月 31 日	(10) 従業員 数	74 名	6 名	(11) 主な株 主	株式会社アルデ プロ 91.3% (平 成 17 年 8 月 30 日 時 点 で は 96.2%)	株式会社アルデプ ロ 100%	(12) 管理物 件	約 23,300 戸	833 戸
	合併会社	被合併会社																																	
(1) 商号	ジャパンリアル ティスーパービ ジョン株式会社	プラネットサポ ート株式会社																																	
(2) 事業内容	ビルメンテナン ス業、マンション 管理業、機械警備 業、建設業、宅地 建物取引業	不動産の売買・賃 貸借及びその代 理・仲介並びに管 理																																	
(3) 設立年月 日	平成 13 年 10 月 22 日 (前身の創業は 昭和 56 年 12 月)	平成 10 年 8 月 4 日																																	
(4) 本店所在 地	京都府京都市上 京区下長者町通 室町西入西鷹司 町 8	東京都新宿区新宿 6 丁目 28 番 8 号																																	
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥																																	
(6) 資本金	1 億 2,250 万円	1,000 万円																																	
(7) 決算期	7 月 31 日	7 月 31 日																																	
(10) 従業員 数	74 名	6 名																																	
(11) 主な株 主	株式会社アルデ プロ 91.3% (平 成 17 年 8 月 30 日 時 点 で は 96.2%)	株式会社アルデプ ロ 100%																																	
(12) 管理物 件	約 23,300 戸	833 戸																																	
	<p>4. 合併後の状況</p>																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジ ョン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ビルメンテナン ス業、マンション管 理業、機械警備業、建設業、宅地建 物取引業、不動産の売買・賃貸借及 びその代理・仲介並びに管理</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在 地</td> <td>京都府京都市上京区下長者町通室町 西入西鷹司町 8</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 東口良平</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>2 億 464 万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 決算期</td> <td>7 月 31 日</td> </tr> </tbody> </table>		(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジ ョン株式会社	(2) 事業内容	ビルメンテナン ス業、マンション管 理業、機械警備業、建設業、宅地建 物取引業、不動産の売買・賃貸借及 びその代理・仲介並びに管理	(4) 本店所在 地	京都府京都市上京区下長者町通室町 西入西鷹司町 8	(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	(6) 資本金	2 億 464 万円	(7) 決算期	7 月 31 日																					
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジ ョン株式会社																																		
(2) 事業内容	ビルメンテナン ス業、マンション管 理業、機械警備業、建設業、宅地建 物取引業、不動産の売買・賃貸借及 びその代理・仲介並びに管理																																		
(4) 本店所在 地	京都府京都市上京区下長者町通室町 西入西鷹司町 8																																		
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平																																		
(6) 資本金	2 億 464 万円																																		
(7) 決算期	7 月 31 日																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>III. 株式会社アイディーユーとの業務提携</p> <p>1. 業務提携の内容</p> <p>当社が再生した不動産を、株式会社アイディーユー（以下、IDU社という。）が実施する不動産オークション（以下、「マザーズオークション」という）を通じ販売いたします。</p> <p>2. 業務提携の目的</p> <p>当社グループは、中古マンション再活事業を日本全国で展開しており、当事業年度の売上高（連結ベース）は、約135億円、前期比67%増と好調に推移し、今期は237億円、同75%増とさらなる拡大を見込んでおります。当社のこれまでの販売手法は販売物件内にモデルルームを設営し、物件をご覧のうえご購入頂いておりました。現在、大手不動産販売会社におけるインターネットを通じた成約率には、50%超という事例もあります。従って、当社と致しましても、このような販売手法の多様化等を模索し「ネット流通部」を新設し、検討・試行を重ねてまいりました。このように社内インフラが整備されてきたことに加え、今回、IDU社とマザーズオークションによる業務提携を加えて、インターネット市場における有力なインフラとも有機的に連携することで、売上高の増加が見込めるものと考えております。</p> <p>一方IDU社は、創立以来、公平性・透明性・経済合理性・確実性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大に努めており、不動産オークションに関しては、今期において上期実績で173億円の売買実績がございます。IDU社としては、更なる不動産オークション拡大のため、優良な不動産供給を行う不動産事業者との提携を模索しておりました。</p> <p>今回の業務提携により、当社グループは再生不動産物件の販路を拡大することが可能となり、一方IDU社にとっても優良な不動産物件を不動産購入者に提供できることにより、不動産オークション拡大が可能となります。また、不動産の流動化がさらに促進され、日本における不動産流動性向上に貢献できるものと確信しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>								
	<p>3. 当社および I D U 社の会社概要</p>								
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="798 275 962 309">社名</th> <td data-bbox="962 275 1189 309">(株)アルデプロ</td> <td data-bbox="1189 275 1401 309">(株)アイディーユー</td> </tr> <tr> <th data-bbox="798 470 962 504">主な事業内容</th> <td data-bbox="962 320 1189 660">中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業</td> <td data-bbox="1189 320 1401 660">不動産オークションの企画・運営業務 不動産有効活用コンサルティング業務 不動産オペレーション業務</td> </tr> </table>	社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー	主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務 不動産有効活用コンサルティング業務 不動産オペレーション業務		
	社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー						
	主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務 不動産有効活用コンサルティング業務 不動産オペレーション業務						
	設立年月日	昭和 63 年 3 月 1 日	平成 11 年 9 月 2 日						
	本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区						
	代表者	会長兼代表取締役社長 秋元 竜弥	代表取締役社長 池添 吉則						
	資本の額	11 億 7,893 万円	37 億 8,801 万円						
	従業員数	176 名 (平成 17 年 7 月 31 日現在)	94 名 (平成 17 年 7 月 1 日現在)						
	決算期	7 月	8 月						
	<p>※注 1 当社と I D U 社との間には、営業取引、資本取引及び人的関係はございません。</p>								
<p>※注 2 当社の主な事業内容、従業員数は当社グループの状況</p>									
<p>4. 業務提携日</p>									
<p style="padding-left: 40px;">平成 17 年 9 月 5 日</p>									
<p>5. 今後のスケジュール</p>									
<p>まず、平成 17 年 9 月予定で、約 40 件程度の不動産物件をマザーズオークションに出展し、随時、件数を拡大のうえ、年間約 100 件程度の取引を予定しております。</p>									

7. 役員の変動

役員の変動については、公表が可能になり次第、開示いたします。